

付 属 統 計 資 料

表1 男子高年者労働力率の日・西欧比較

(1975年、%)

年齢	50-54	55-59	60-64	65-69	70-(歳)
日本全国	97.5	94.7	85.4	69.3	36.0
市部	97.6	95.0	85.5	69.3	37.2
西ドイツ	94.0	87.0	62.4	17.2	6.3
フランス	93.0	82.6	55.3	20.5	7.2
イタリア	88.1	76.8	42.4	17.6	5.0
オランダ	89.8	80.9	65.4	17.2	4.0
ベルギー	88.7	82.2	58.3	12.4	2.3
イギリス	96.3	93.9	84.3	31.4	8.8
デンマーク	91.8	87.1	77.6	49.1	6.3

出所：日本「昭和50年国勢調査」

西欧、EC、Labour Force Sample Survey, 1975

注、小池和男編「高年者雇用への展望」 日本労働協会 P.124 所収

表2 年齢別有効求人倍率の推移

	計	15~ 29歳	30~ 44歳	45~ 54歳	55歳 以上	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上
昭和48年	2.26	2.54	2.98	1.91	0.51	0.75	0.51	0.16
50	0.65	0.91	0.92	0.40	0.09	0.15	0.08	0.03
55	0.77	1.19	0.94	0.58	0.17	0.26	0.16	0.06
56	0.72	1.14	0.89	0.50	0.14	0.21	0.13	0.05
57	(0.64)	(1.07)						
	0.59	0.92	0.79	0.40	0.11	0.16	0.10	0.04
58	0.61	0.98	0.86	0.42	0.10	0.14	0.09	0.04
59	0.66	1.03	0.92	0.47	0.11	0.16	0.10	0.04
60	0.67	0.91	0.97	0.49	0.13	0.16	0.10	0.15

(資料出所) 労働省「職業安定業務統計」(各年10月)

(注) 57年に作成要領の一部改正が行われた。

() 内は、旧要領による数値である。

表3 年齢別完全失業率の推移

(単位：%)

	計	15~ 29歳	30~ 44歳	45~ 54歳	55歳 以上	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上
昭和48年	1.3	1.9	0.9	0.7	1.3	1.3	1.7	0.8
50	1.9	2.7	1.4	1.3	2.0	2.2	2.5	1.2
55	2.0	3.0	1.5	1.4	2.4	2.6	3.6	1.4
56	2.2	3.4	1.7	1.5	2.8	2.9	3.6	1.7
57	2.4	3.6	1.8	1.6	2.9	3.0	3.9	1.7
58	2.6	3.8	2.1	1.9	3.1	3.3	4.5	1.7
59	2.7	4.1	2.1	1.9	3.3	3.4	4.7	1.7
60	2.6	4.1	2.0	1.7	3.2	3.3	4.9	1.7

(資料出所) 総務庁統計局「労働力調査」

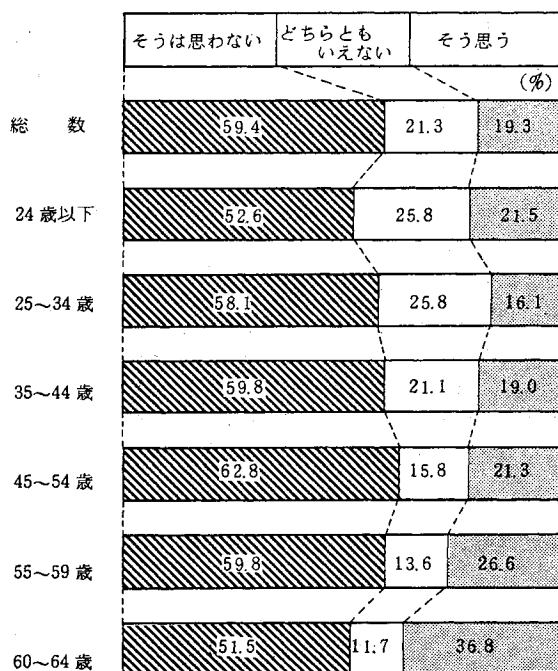
表4 「団塊の世代」の問題

(単位 %)

役職ポストが不足し、モラルが下がっている	36.8
昇進意欲が下がっている	32.1
能力伸長できる仕事を与えられない	31.1
専門職志向が強い	22.3
次の世代の育成に障害となっている	19.2
会社への帰属意識が低い	19.0
過度の昇進競争がおきている	8.5

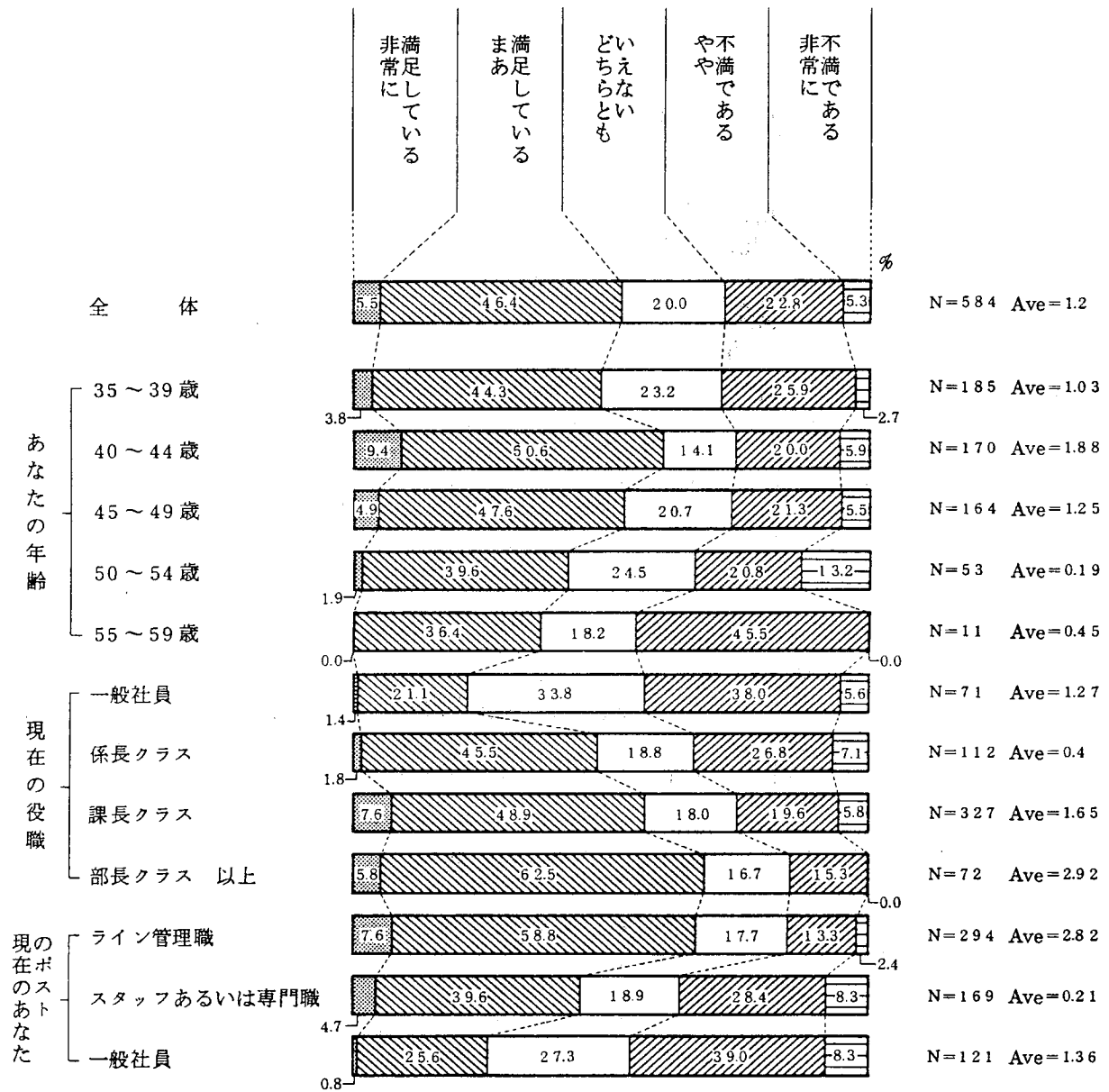
資料出所 高年齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」

図1 「工程の重要な部門は若い人が担当し、中高年者は補助部門へ回されるようになった」に対する年齢別技能工の反応（技能工構成比）



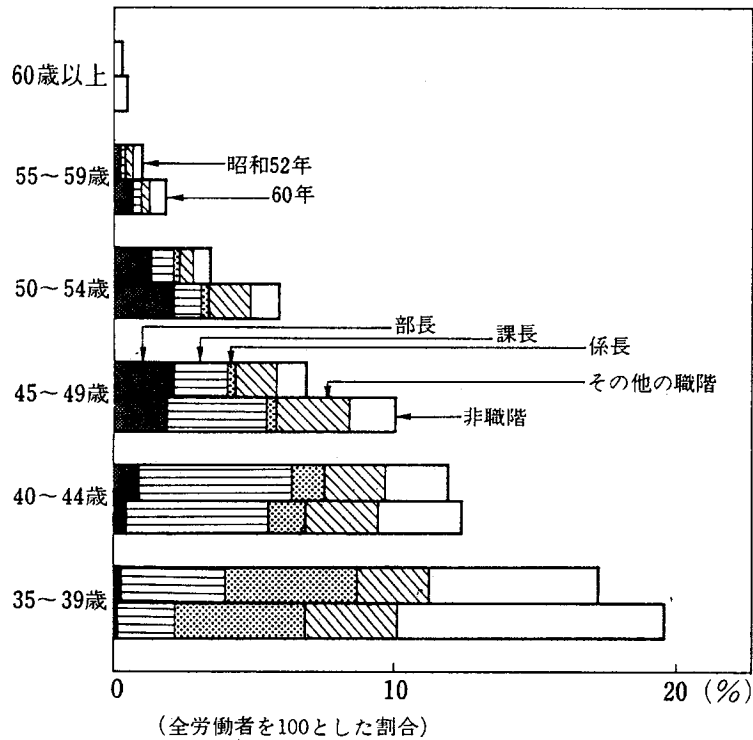
資料出所 職業訓練研究センター
「技術革新、中高齢化と人材の有効活用に関する調査結果報告」（昭和58年）

図2 現在の地位の満足度



資料出所 機械振興協会経済研究所
「労働移動に関する調査研究」(昭和60年)

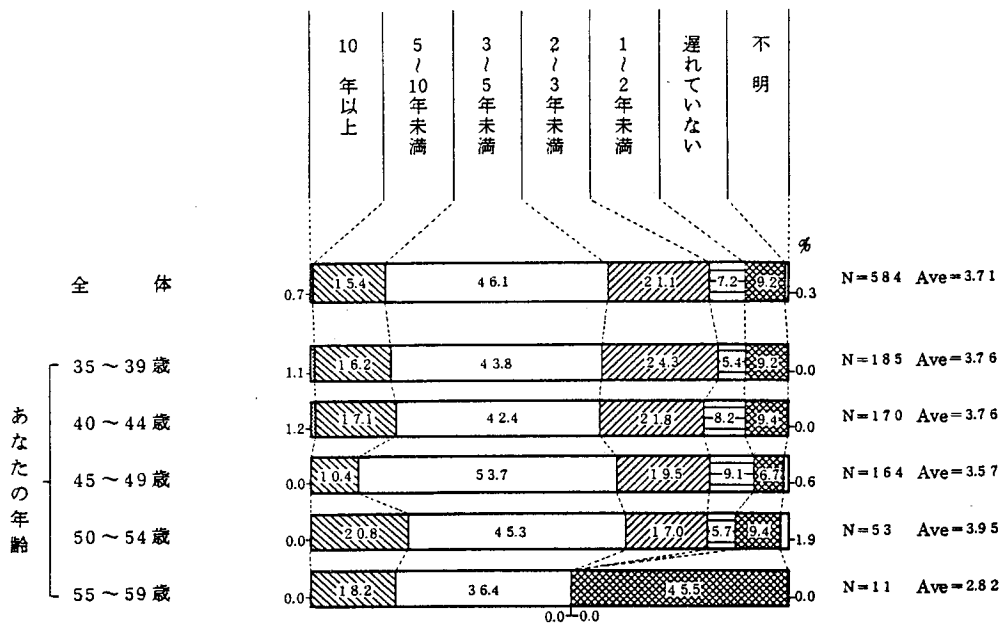
図3 大卒者年齢別役職構成の状況(1,000人以上規模企業、男子)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

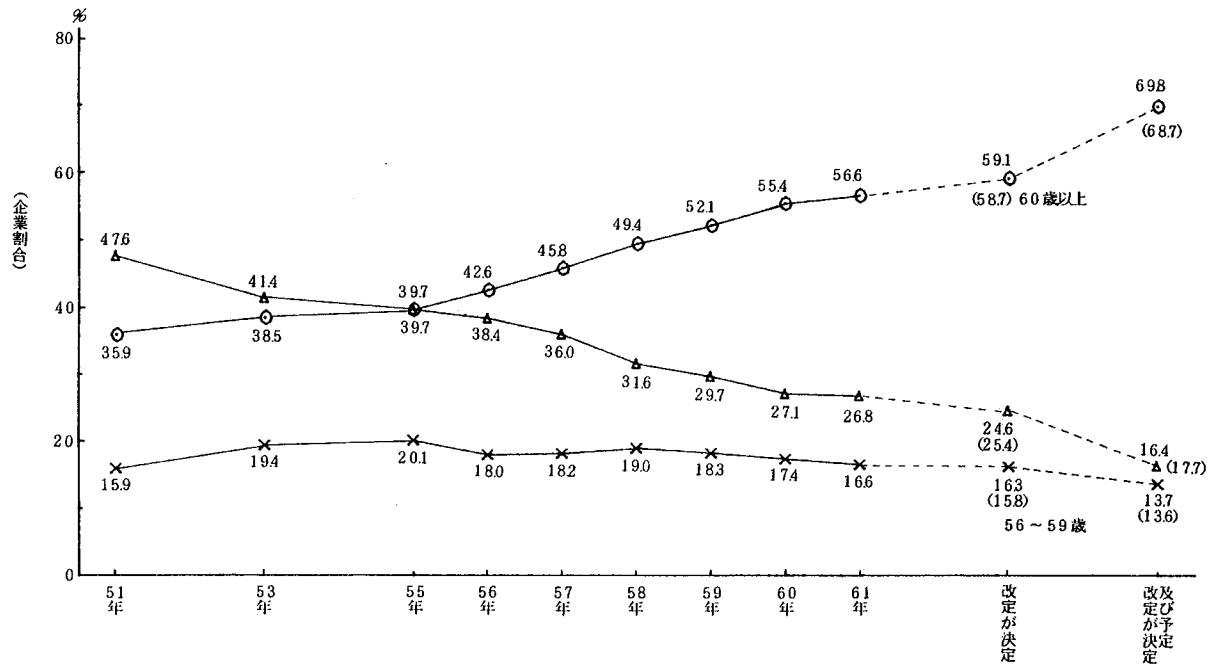
- (注) 1. その他の職階とは、係長、職長以上の職務に従事するもので、部長代理、課長代理等、調査役等のスタッフ、支店長、工場長等の事業所の長をいう。
 2. 労働省「昭和60年労働経済の分析」P. 163 所収

図4 10年前との比較における昇進スピードの遅れ



資料出所 機械振興協会 経済研究所
 「労働移動に関する調査研究」(昭和60年)

図5 定年年齢別企業割合の推移
(一律定年制)

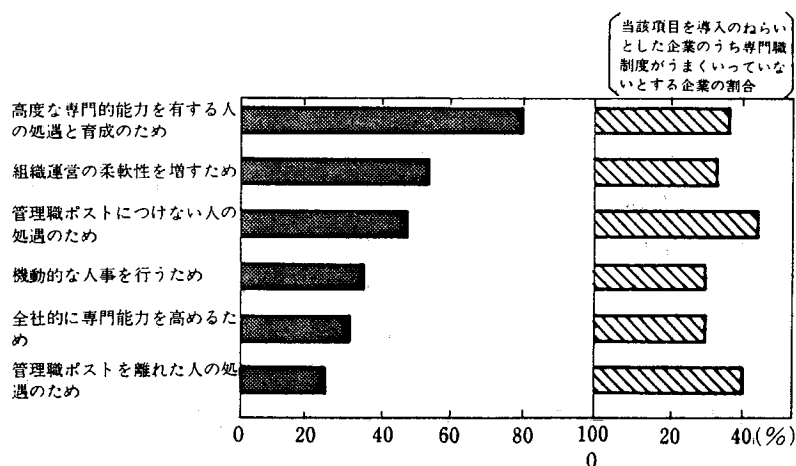


資料出所 労働省「雇用管理調査」(各年1月)

注、1. 調査対象は30人以上規模企業

2. 「改定が決定」「改定が決定及び予定」の()内は、60年調査

図6 専門職制度の導入のねらいと評価(複数回答)



資料出所 高齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」(昭和58年)

注、労働省「昭和60年労働経済の分析」P. 165所収

表5 中高年者の年齢別採用理由 N = 2065

(%)

	総数	35-44	45-54	55-59	60-64
1 経験があるから	51.7	56.6	49.7	48.3	46.2
2 基礎訓練を受けているから	9.3	11.8	8.6	8.4	7.0
3 資格をもっているから	14.7	19.0	15.8	11.5	9.5
4 人柄がよいから	32.7	37.6	34.9	28.3	31.0
5 中高年に向けた仕事だから	28.2	14.5	30.2	36.0	50.0
6 若い人が採用できないから	16.7	19.3	19.5	9.9	8.9
7 関連企業、取引先から頼まれたから	12.3	7.0	7.8	27.6	6.3
8 社員から頼まれたから	4.5	6.4	3.9	2.4	3.2
9 職業安定所で頼まれたから	4.8	3.5	6.4	4.9	7.6
10 賃金が安いから	2.7	0.3	2.7	3.5	10.8
11 その他	10.5	11.8	10.1	9.3	9.5

資料出所 職業訓練研究センター
「中高年者の採用配置と能力開発に関する調査」(昭和55年)

表6 仕事をすぐにこなせるだけの知識、技能、経験の有無が、その採否の決定にどの程度関係しましたか。 N = 2065

(%)

	大いに関係があった	少しは関係があった	合計
総数	45.9	22.6	68.5
製造熟練技能	64.1	19.1	83.2
建設熟練技能	49.3	30.1	79.4
監督	75.0	10.9	85.9
一般技能	16.0	29.9	45.9
一般事務	52.6	26.3	78.9
特殊事務	44.7	21.1	65.8
技術専門	88.4	9.8	98.2
管理	76.7	16.0	92.7
販売	45.8	25.0	70.8
サービス	53.3	13.3	66.6
管理サービス	23.7	27.5	51.2
運輸	53.8	26.5	80.3
保安	25.9	17.3	43.2
労務	12.8	21.6	34.4

資料出所 表5に同じ

表7 現職職種別最長職経験の活用程度

(%)

	十分活用	ある程度活用	合計
総数	32.0	26.8	58.8
製造熟練技能	44.6	24.9	69.5
建設熟練技能	41.4	27.6	69.0
監督	36.4	34.5	70.9
一般技能	13.0	20.9	33.9
一般事務	39.0	38.5	77.5
特殊事務	25.9	7.4	33.3
技術専門	63.5	33.3	96.8
管理	56.2	37.7	93.9
販売	34.9	38.2	73.1
サービス	33.0	19.0	52.0
管理サービス	13.7	20.5	34.2
運輸	30.2	19.5	49.7
保安	14.9	25.4	40.3
労務	8.7	18.4	27.1

資料出所 職業訓練研究センター
「中高年者の再就職と能力開発に関する調査」(昭和55年)

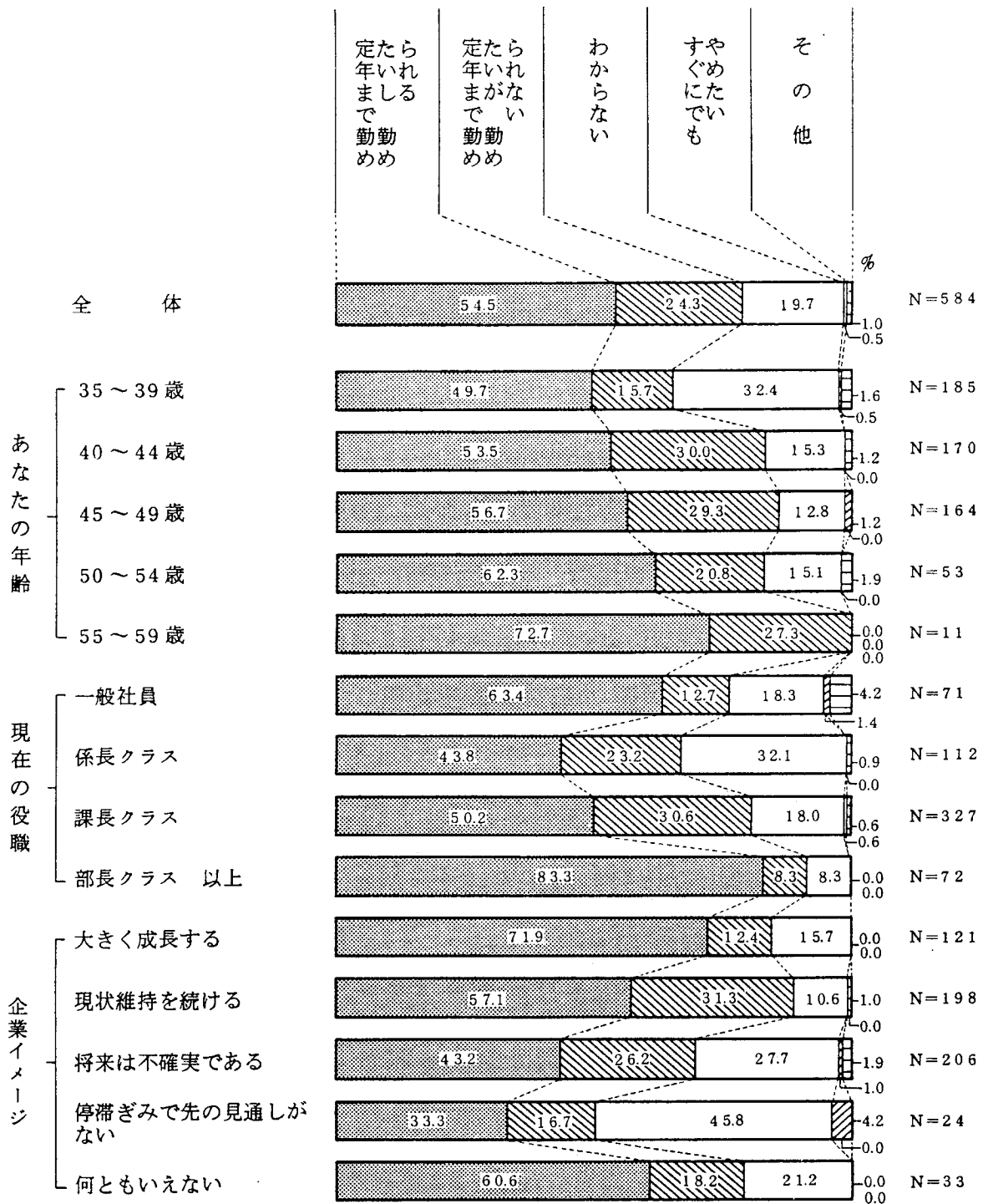
表8 転職を考えた時の理由

(単位 %)

違った分野に挑戦したい	36.5
自分の適性が生かされない	29.6
能力が発揮できない	27.0
責任と権限があまり与えられない	20.4
外からの引き抜き	17.3
人間関係がよくない	12.6
会社の将来性がない	10.4
昇進の見込みがない	10.4
通勤・転勤・子供の教育などの事情	9.1

資料出所 機械振興協会 経済研究所
「労働移動に関する調査研究」(昭和60年)

図7 現在の会社で定年まで勤めるか



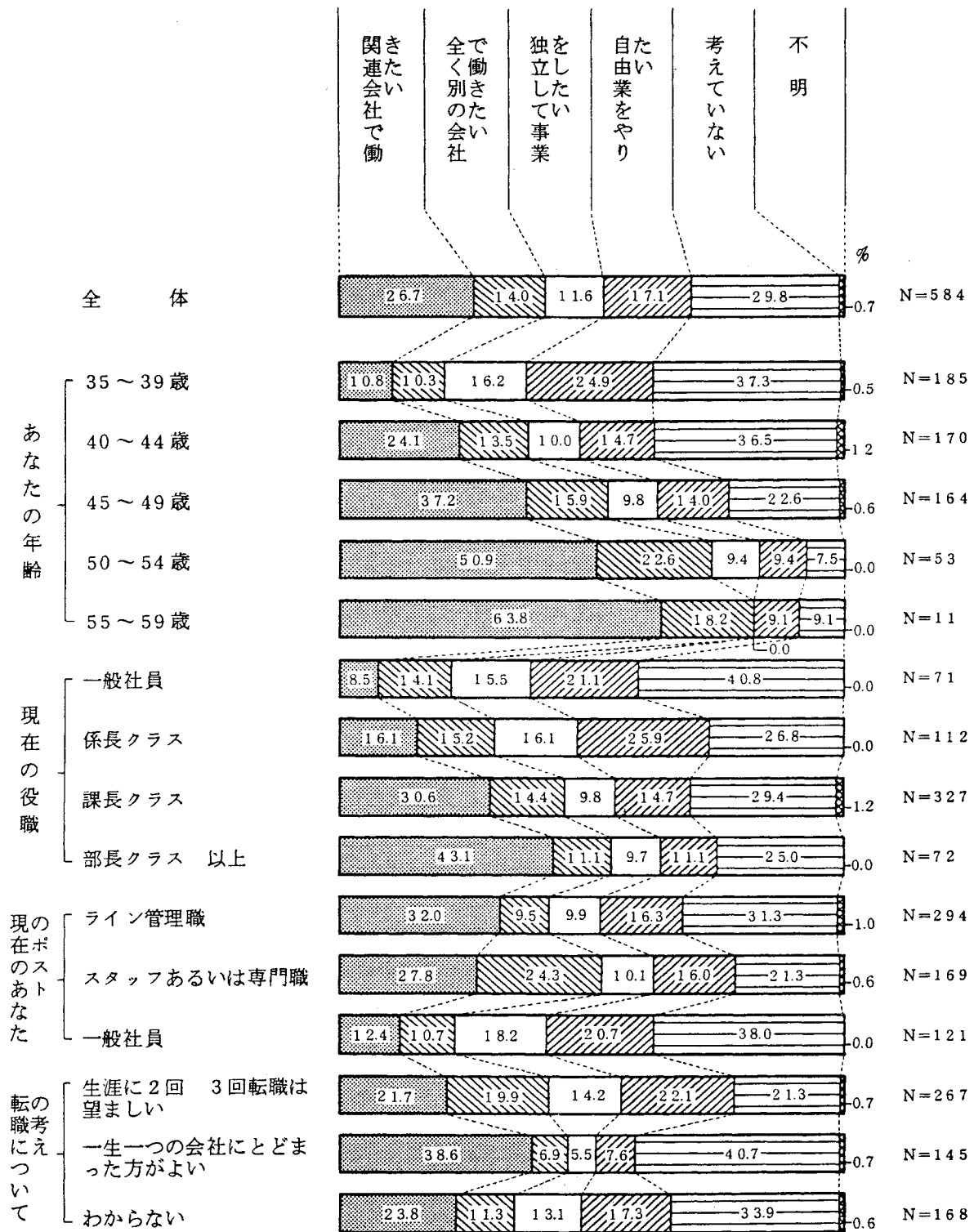
資料出所 機械振興協会 経済研究所
「労働移動に関する調査研究」(昭和60年)

表9 将来の職業生活設計 (人、%)

		(人、%)					
		合 計	会 社 の た め の 幹 部 に 力	専 門 的 資 格 の 取 得	公 的 資 格 の 取 得	そ の 他	不 明
全 体		430 100.0	154 35.8	110 25.6	50 11.6	79 18.4	41 9.5
あ な た の 年 齢	35~39 歳	134 100.0	48 35.8	32 23.9	22 16.4	27 20.1	7 5.2
	40~44 歳	122 100.0	48 39.3	27 22.1	8 6.6	23 18.9	16 13.1
	45~49 歳	122 100.0	42 34.4	35 28.7	15 12.3	22 18.0	10 8.2
	50~51 歳	44 100.0	15 34.1	12 27.3	4 9.1	5 11.4	8 18.2
	55~59 歳	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	- -
	60 歳 以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	現 在 の 役 職	一般社員	53 100.0	13 24.5	13 24.5	12 22.6	10 18.9
係長クラス		84 100.0	29 34.5	17 20.2	16 19.0	19 22.6	4 4.8
課長クラス		234 100.0	80 34.2	70 29.9	19 8.1	38 16.2	29 12.4
部長クラス 以上		57 100.0	32 56.1	9 15.8	3 5.3	11 19.3	3 5.3
ライン管理職		216 100.0	101 46.8	41 19.0	12 5.6	46 21.3	19 8.8
現 在 の あ な た の ポ ス ト	スタッフあるいは専門職	122 100.0	29 23.8	49 40.2	20 16.4	15 12.3	10 8.2
	一般社員	92 100.0	24 26.1	20 21.7	18 19.6	18 19.6	12 13.0
	あ る	192 100.0	61 31.8	49 25.5	28 14.6	36 18.8	20 10.4
転 職 意 向	な い	234 100.0	92 39.3	60 25.6	21 9.0	43 18.4	20 8.5
	生涯に2回 3回 転職は望ましい	216 100.0	70 32.4	64 29.6	32 14.8	40 18.5	13 6.0
転 職 に つ い て の 考 え	一生一つの会社にとどまった方がよい	95 100.0	41 43.2	21 22.1	4 4.2	13 13.7	16 16.8
	わからない	116 100.0	41 35.3	24 20.7	13 11.2	26 22.4	12 10.3

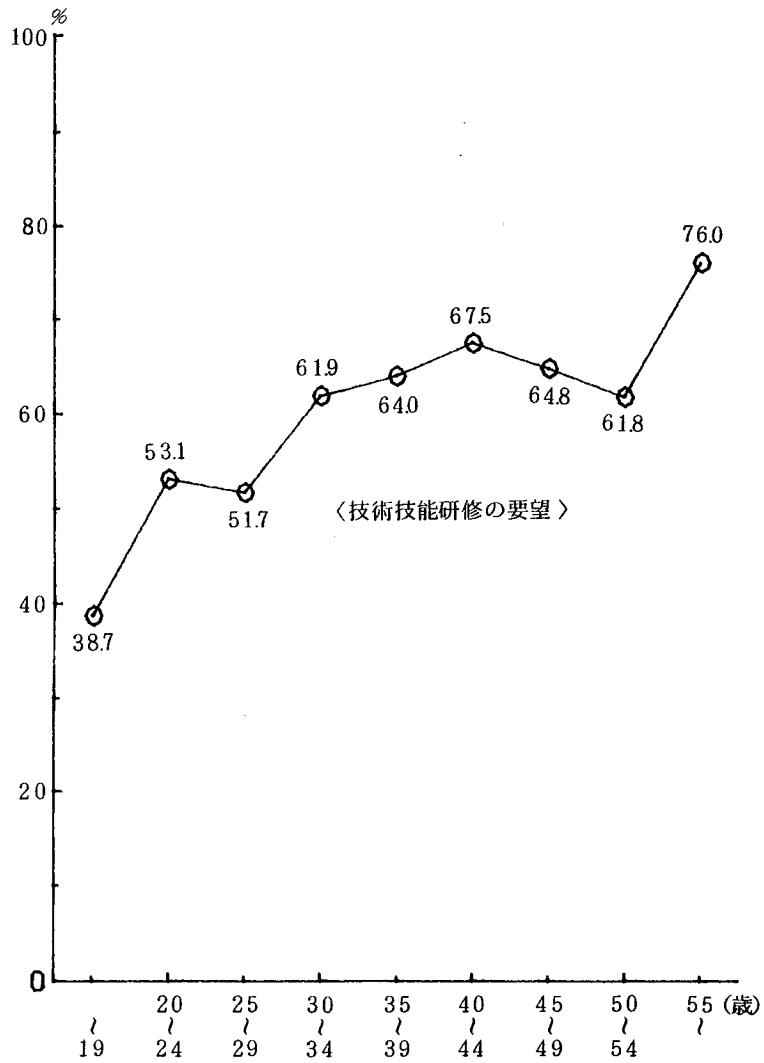
資料出所 機械振興協会 経済研究所
「労働移動に関する調査研究」(昭和60年)

図8 定年後の仕事について



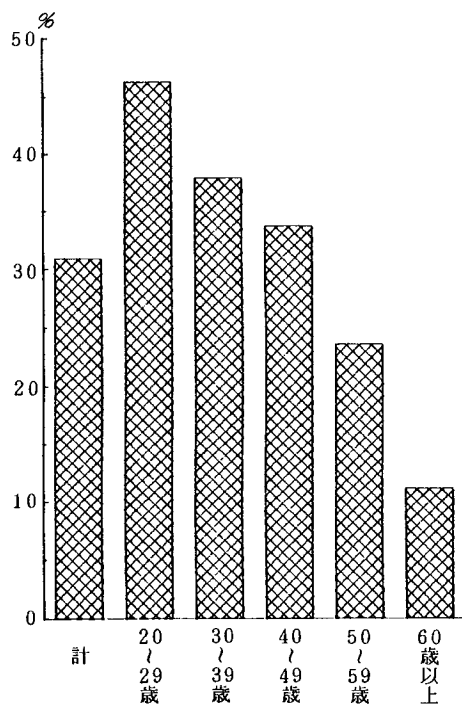
資料出所 機械振興協会 経済研究所
「労働移動に関する研究」(昭和60年)

図9 研修への積極性と年齢別変化



資料出所 関西生産性本部
「メカトロニクス革新と今後の産業労働政策」(昭和58年)

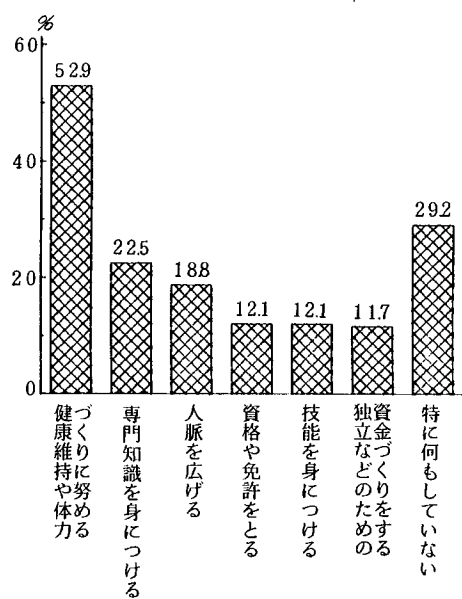
図10 労働者の学習活動の実施状況（職業に必要なもの）（男子）



資料出所 内閣総理大臣官房広報室「教育に関する世論調査」（昭和57年）

（注） 「勉強してみたい」あるいは「現在勉強しているものがある」と答えた者の割合

図11 定年退職後の仕事の準備



資料出所 第一勧業銀行「"人生80年時代"における50代サラリーマンの人生設計」（昭和61年6月）

表10 教育訓練の対象者、方法別受講率（労働者割合）（M. A.）

(%)

				全常用労働者	1 集合教育訓練 (自社)	2 派遣による 集合教育訓練	3 計画的な OJT	4 自己啓発 に対する 援助(5 を除く)	5 有給教育 訓練休暇 の付与
計	在職労働者	技能職	① 45歳未満	100.0	19.7	5.5	15.5	5.5	1.6
			② 45歳以上	100.0	17.6	3.4	7.1	3.8	1.3
			③ 職長・組長等 第一線監督職	100.0	34.3	11.6	10.6	7.7	2.2
		技術職	④ 45歳未満	100.0	24.8	10.9	11.6	9.2	1.4
			⑤ 45歳以上	100.0	22.5	7.0	8.3	8.8	2.7
		営業・販売職	⑥ 45歳未満	100.0	27.9	7.8	11.4	9.3	0.9
			⑦ 45歳以上	100.0	18.3	4.7	9.3	5.5	2.4
		⑧ 管理職	100.0	27.3	12.4	6.8	8.3	1.5	
うち女子	C 採用者	① 新規学卒者	100.0	74.8	17.0	26.5	11.0	2.1	
		② 中途採用者	100.0	35.6	1.8	12.5	4.5	5.8	
	D ③ 在職労働者	100.0	19.2	4.0	8.6	5.2	1.0		

資料出所 労働省職業能力開発局「民間教育訓練実態調査」(昭和60年)

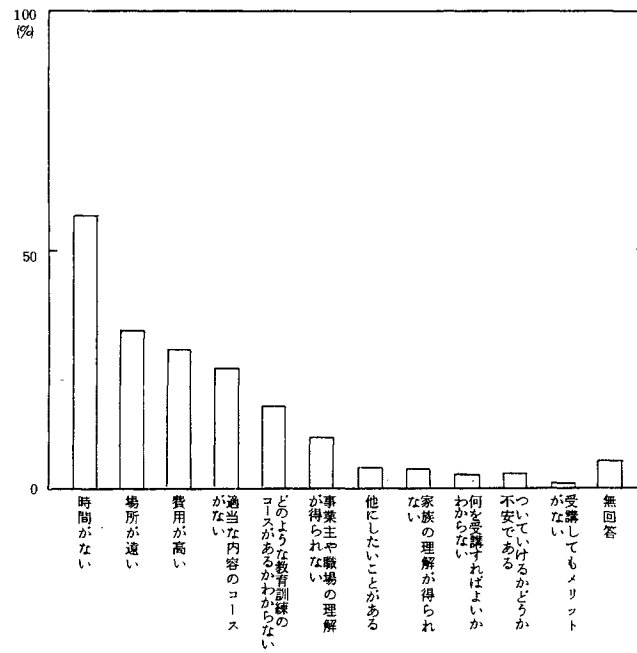
表11 教育訓練実施状況（職種、年齢層別）

(全回答企業を100とする割合)(M. A.)(%)

職種	年齢	種類						計
		現在の職務に必要な基礎的知識・技能を付与する教育訓練	現在の職務に必要な知識・技能をより向上させる専門的な教育訓練	配置転換のための教育訓練	専門職(スペシャリスト)の業成又は向上のための教育訓練	管理監督者に必要な教育訓練	退職に備えての教育訓練	
技能職	25歳未満	38.3	21.2	0.7	8.0	0.6	0.1	55.0
	25~35歳未満	9.3	36.6	0.9	17.7	8.4	-	56.5
	35~45歳未満	3.8	20.4	1.3	10.4	24.6	0.1	49.7
	45歳以上	4.1	10.5	4.4	8.9	20.4	2.9	42.8
事務職	25歳未満	35.5	23.2	1.2	3.2	1.1	0.1	58.2
	25~35歳未満	9.5	40.0	3.4	14.8	8.9	-	58.1
	35~45歳未満	3.8	17.9	0.7	9.7	31.9	0.9	54.6
	45歳以上	4.6	13.9	1.8	8.3	27.1	2.6	47.4
営業販売職	25歳未満	34.6	22.7	2.2	7.3	0.6	-	54.8
	25~35歳未満	11.6	36.0	4.8	16.1	11.5	-	64.3
	35~45歳未満	2.7	16.8	3.8	16.9	28.3	0.1	52.2
	45歳以上	3.3	13.0	1.3	10.0	22.4	1.7	42.9
技術職	25歳未満	21.7	21.7	0.4	7.2	1.4	-	43.8
	25~35歳未満	4.8	30.6	0.5	21.3	8.5	-	49.2
	35~45歳未満	2.2	15.1	0.8	18.3	21.0	0.0	42.9
	45歳以上	3.1	10.0	2.6	11.6	23.6	1.1	40.2
年齢計	技能職	40.5	49.7	6.0	27.5	35.7	3.1	61.9
	事務職	40.1	53.8	5.1	24.3	40.3	3.6	72.1
	営業・販売職	40.0	49.7	7.9	29.5	37.9	1.7	69.5
	技術職	23.3	41.5	4.0	31.7	32.7	1.0	53.2
	計	61.1	75.9	12.5	51.3	61.7	5.1	94.3

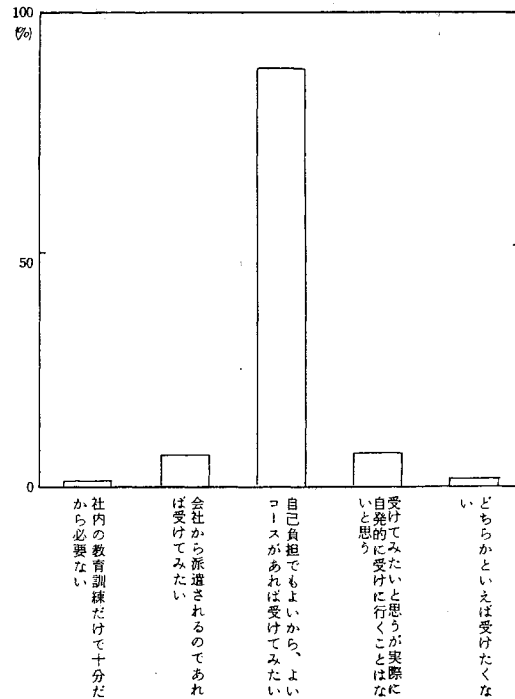
資料出所 労働省 職業能力開発局「職業訓練ニーズに関する調査結果報告」(昭和58年)

図12 社外の教育訓練を受けにくくしていると思われる原因



資料出所 職業訓練研究センター
「技術革新時代における向上訓練への期待」(昭和60年)

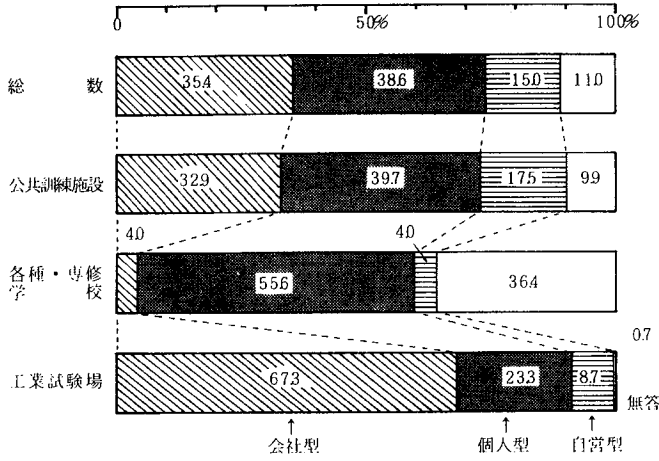
図13 社外で開催される教育訓練を今後も受けてみたいと思いますか



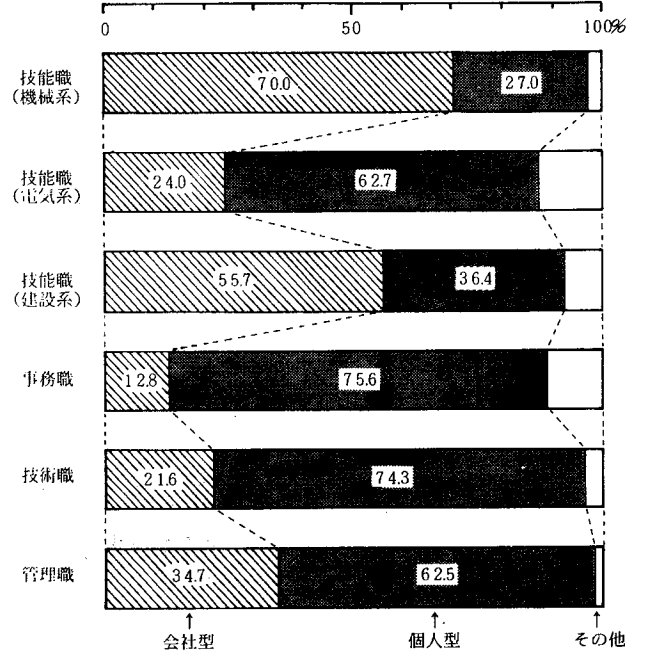
資料出所 職業訓練研究センター
「技術革新時代における向上訓練への期待」(昭和60年)

図 14 向上訓練受講者の実態調査

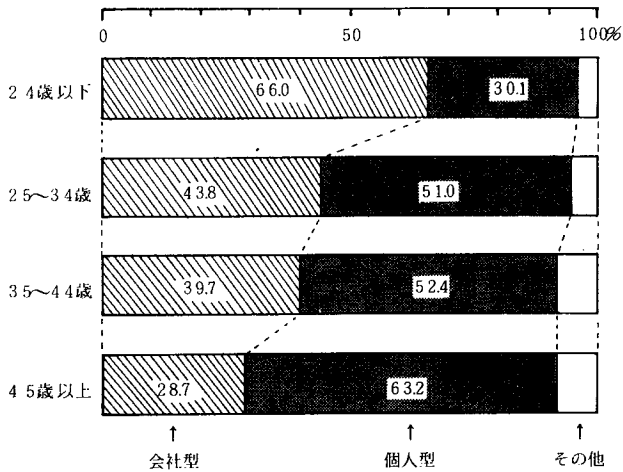
① 施設別受講者の類型



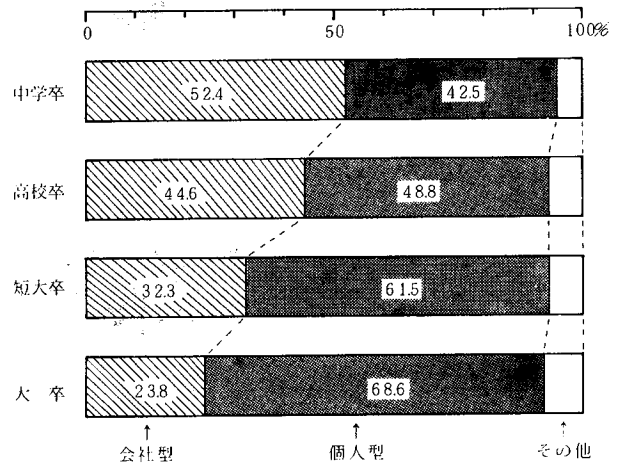
② 現職職業別受講者の類型 (公共訓練雇用者)



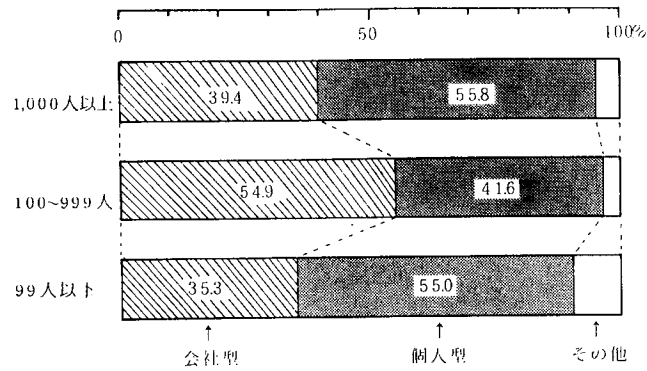
③ 年齢別受講者の類型 (公共訓練雇用者)



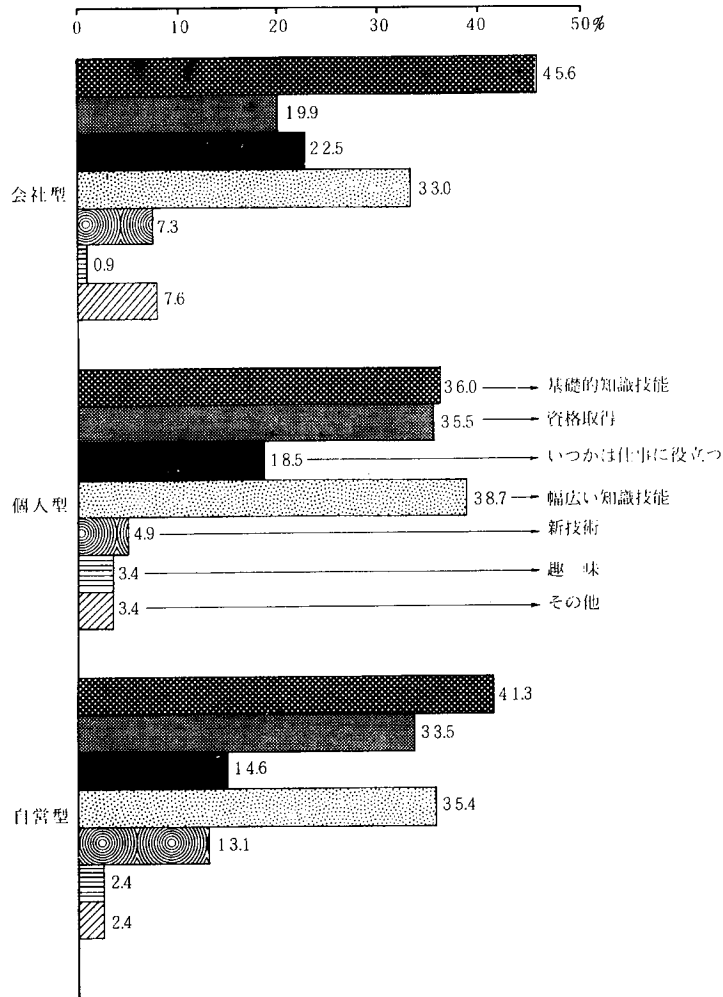
④ 学歴別受講者の類型 (公共訓練雇用者)



⑤ 企業規模別受講者の類型（公共訓練雇用者）



⑥ 受講者類型別受講動機



資料出所 職業訓練研究センター
「向上訓練受講者の実態」(昭和57年)

注、「会社型」は、会社又は上司の指示による受講、「個人型」は、労働者の自発的受講、「自営型」は、自営業主又は職人の受講者である。

表 12 産業、事業所規模別定年退職予定者等に対する教育訓練実施状況

(%)

		全事業所	制度を有する 事業所の割合	実施した 事業所の割合
計		100.0	14.3	2.5
産 業	建設業	100.0	2.1	3.5
	製造業	100.0	13.5	2.5
	卸売・小売業	100.0	4.0	0.8
	金融・保険・不動産業	100.0	16.9	9.8
	運輸・通信業	100.0	7.3	1.7
	サービス業	100.0	7.0	1.7
事 業 所 規 模	1,000人以上	100.0	24.1	22.6
	500~999人	100.0	10.7	9.8
	300~499人	100.0	20.9	2.3
	100~299人	100.0	6.3	4.9
	30~99人	100.0	8.9	1.3

資料出所 労働省「民間教育訓練実態調査」(昭和60年)

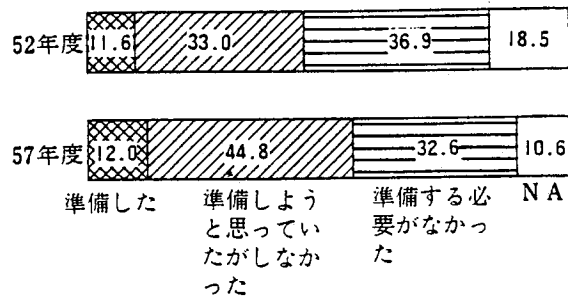
表 13 産業、事業所規模別定年退職予定者等に対する教育訓練の対象者

(%)

		実施した 事業所	1 定年又は 退職直前 (3年以 内)の者	2 40歳台 の者から 定年直前 の者まで	3 30歳台 の者から 定年直前 の者まで	4 その他	N A
計		100.0	37.0	32.6	4.3	21.2	5.0
産 業	建設業	100.0	52.0	3.4	—	36.3	8.3
	製造業	100.0	30.0	23.6	4.1	32.1	10.1
	卸売・小売業	100.0	93.0	3.5	3.5	—	—
	金融・保険・不動産業	100.0	9.4	69.8	4.3	16.5	—
	運輸・通信業	100.0	35.2	31.9	26.7	2.4	3.8
	サービス業	100.0	64.3	30.9	—	4.8	—
事 業 所 規 模	1,000人以上	100.0	40.1	34.1	4.5	13.9	7.5
	500~999人	100.0	52.1	21.8	7.6	15.8	2.6
	300~499人	100.0	67.0	19.6	—	13.4	—
	100~299人	100.0	52.8	29.0	8.0	2.6	7.6
	30~99人	100.0	14.0	39.2	—	44.3	2.5

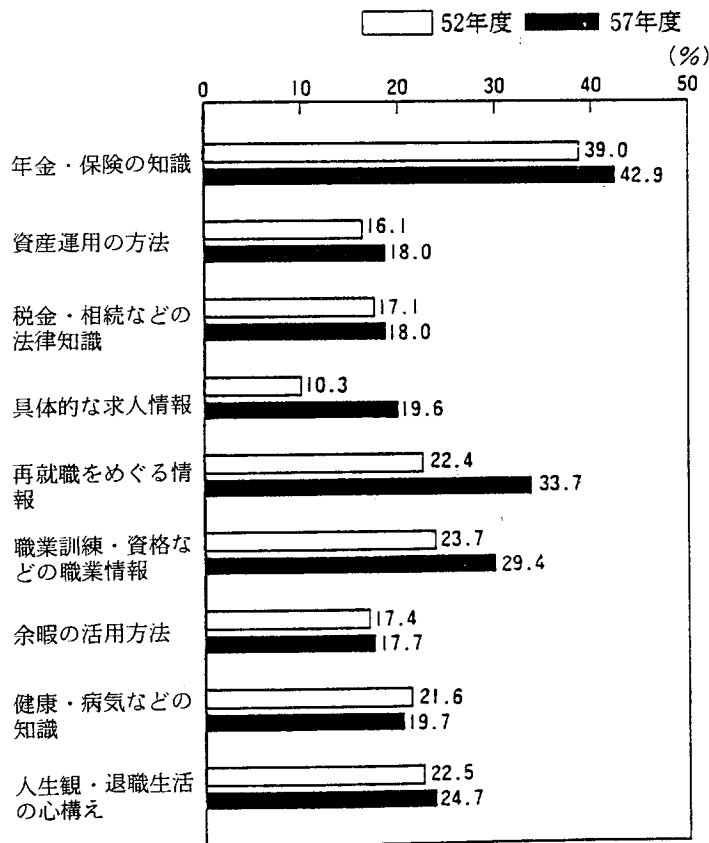
資料出所 表12に同じ

図15 退職後の職業生活に対する準備



資料出所 (財) 高齢者雇用開発協会
「定年到達者の就業と生活に関する実態調査」(昭和59年)

図16 退職前に知りたかった職業・生活情報(M.A.)



資料出所 (財) 高齢者雇用開発協会
「定年到達者の職業と生活に関する実態調査」(昭和59年)